



令和6年1月17日

岡谷市長 早 出 一 真 様

岡谷市行政改革審議会

会長 小 坂 一 史

答 申 書

令和5年11月7日付で貴職から諮問されました第2次岡谷市行財政改革プログラム（2024年度～2028年度）について、本審議会において慎重に審議、検討を重ね、別添とお取りまとめしたので答申いたします。

なお、審議の過程における本審議会としての付帯意見を提起しますので、十分検討され実効性ある行財政改革を推進するよう要望いたします。

岡谷市は、昭和60年度に「岡谷市行政改革大綱」を定めて以来、現計画である「岡谷市行財政改革プログラム」に渡って、職員の定数削減や民間活力の導入による施設運営の推進、事務事業の選択と集中など、その時代の変化に対応しながら行財政改革に関する実施計画に基づき様々な改革に取り組まれてきました。

しかしながら、社会経済情勢はめまぐるしく変化し、住民ニーズが多様化、複雑化、高度化していることに加え、頻発化する自然災害への対策や脱炭素社会の実現に向けた取組など、常に時代の変革に対応した行政運営の構築が急務となっています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたテレワークなどの「新しい働き方」や、地方移住、2拠点居住などの「新しい暮らし方」の提唱、デジタル技術やデータの活用によるDXの推進など、これらの喫緊の課題に対しても市民一人ひとりに寄り添った行政サービスが求められるところであり、今後ますます地方自治体としての責務が増してまいります。

これから先、人口減少に伴い市税をはじめとした歳入は減少傾向となり、歳出では社会保障関係経費や公共施設の長寿命化対策にかかる経費が増加する見込みであることから、財政運営はかつてない厳しい局面を迎えておりますが、このような時代の大きな変革に対応していくためにも、第5次岡谷市総合計画の将来都市像である「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向けて、限られた財源と行政資源を最大限に生かしながら持続可能な行財政運営を目指して、力強い施策展開を期待します。

諮問されました本プログラムを実行性のあるものとするため、市政運営の舵取り役である市長の強いリーダーシップのもと、職員一人ひとりが岡谷市の将来を描きながら市民が住み続けたいと思えるまちづくりを目指して、一層の行財政改革を推進されることを要望いたします。

意見・提言

1 総体的事項

第2次岡谷市行財政改革プログラムは、魅力ある岡谷市を次世代へと確実に繋いでいくための持続可能な行財政運営の指針として重要な取組であると考えます。

今後、更なる人口減少の進行により歳入の減少が見込まれることから、財政規模に見合った行政運営への転換が必要であり、そのなかで多様化・複雑化・高度化する市民ニーズに対応したサービスの提供を継続的に行うためには、市民意見の聴取や市民との協働を図りつつ、私たち審議会としてもチェック機能を果たしながら行政とともに行財政改革に取り組んでいくべきものと考えております。

また、行財政改革を推進するにあたり、取組項目の計画において具体的な数値目標の設定を原則とし、目標達成に向けて進捗状況の管理と検証を適正に行い、市民にわかりやすい内容で公表するとともに、国、県の動向及び社会経済情勢の変化に対して柔軟な対応も必要であることから、状況に応じて目標設定及び取組内容の見直しや、新たな取組も取り入れていくことにより、本プログラムを効果的に推進していくことを要望します。

2 合理的で質の高い行政運営の実現

公共施設の適正化では、人口規模に見合った資産総量の適正化を図ることとし、単なる施設廃止でなく、市民サービスの維持・向上と魅力を感じてもらえるような施設整備や統廃合を進めることとし、民間活力の活用のほか、他の自治体の先進事例等についても研究を深めながら岡谷市公共施設等総合管理計画等に基づいた積極的なファシリティマネジメントを推進するよう要望いたします。

また、DXの推進では、人的資源に限りがあることから、デジタル技術等の活用により最大限の効果が得られるよう、事業者等との連携によるサポート体制の構築や組織全体としての理解を深めながら取り組みを進め、市民サービスの向上と職員の業務効率化が図られるよう努めてください。

3 持続可能な財政基盤の構築

生産年齢人口の減少等による市税等の減少や、社会保障関係経費をはじめとした歳出が増加傾向となり、財政推計においても中長期的には厳しい財政状況が見込まれております。

このことから、財源の確保では、岡谷市の魅力を市内外に向けて効果的に発信することにより、ふるさと寄附金をはじめとした収入確保に努めるほか、クラウドファンディングやネーミングライツなど様々な収入確保の手法について研究を深めてください。

また、脱炭素社会の推進では、地球温暖化対策は地球規模での重要な取組であることから、ゼロカーボンシティ宣言を発出した市の責務として効果的な二酸化炭素の削減と経費削減につながるよう、取組内容について調査研究を深めながら進めていくことを要望します。

さらに、市が実施する事務事業は増加傾向にあることから、真に必要な事業と廃止すべき事業との見極めによる選択と集中を断行し、新たな事業にも対応できるよう財源確保に努めてください。

このほか、工業の振興や商業観光の活性化により、仕事や観光をはじめとして多くの人に岡谷市を訪れていただけるような魅力あるまちづくりを推進することにより、地域全体が活気に溢れ、様々な波及効果により収入の増加につながることから、幅広い視点での取組を推進してください。

4 市民ニーズに応えるひとづくり

生産年齢人口の減少に伴い人手や人材が不足していることから、限られた人的資源のなかで効果的に配置することが原則であると考えますが、これまでの定数削減の取組を継承しつつ、正規職員や会計年度任用職員を含め真に必要な職員配置に努めてください。

また、職員そのものが市民サービスを高めるものであるため、過度な定数削減によるサービスの低下を招くことのないよう、職員の資質向上に向けた効果的な人材育成を推進してください。

さらに、近年頻発化する自然災害などの不測の事態への備えとして、BCP計画に基づいた組織体制や職員配置により迅速かつ適切な対応をお願いします。

岡谷市行政改革審議会

会 長 小 坂 一 史
副会長 吉 池 みさ子

内 海 一 嘉
小 口 敬 子
奥 原 一 由
木 村 和 彦
五 味 和 也
佐 藤 一 樹
下 島 一 徳
濱 輝 美
御子柴 文 夫
宮 坂 勇
宮 坂 真由美

(50音順)